

第 1736 回 (12 月 2 日)

1990 年代の農業構造

——主として農地貸借、
作業受委託の動向の面から——

田 畑 保

日本農業の構造変動の展望に関しては、60 年代初頭の早い時期に農業人口の補充率の低下に着目して地すべり的な変化の発生を予見した並木の議論や戦後日本農業を支えてきた昭和一ケタ世代のリタイアによって大きな構造変動が生じるとした中安の議論等これまで様々な議論が展開されてきたが、零細な経営が圧倒的多数を占める日本農業の構造には期待したような変化は生じなかった。それだけ日本農業の構造の固定的な性格が強かったわけだが、1990 年代（より正確には 80 年代後半）に入って農家の流動性が高まり、構造変動が大きく進む可能性が生まれてきたように思われる。

本報告はこうしたことを念頭におきながら 1995 年センサス分析を通じて 1990 年代前半の農業構造の変化の特徴と今後の見通しについて考察しようとしたものである。

近年の農業構造の変化を促進する契機としてとくに注目すべきなのは 1980 年代後半からの農家戸数の減少加速傾向である。これはあとつぎの他出や農外就業への傾斜のもとで世代交替を契機とする離農が増加しているという意味で構造的要因によるものとみられるべきだが、かかる戸数減少加速、農地の出し手の増加が担い手への農地の集積、流動化に効果的につながれば構造変化促進的に作用するからである。しかし問題は、そうした動きの一方で、担い手の弱体化が著しい中山間地域で顕著にみられるように受け手が確保されないまま農地が荒らしづくりや耕作放棄・転用に向かう動きが存在することで、これら二つの動きが輻輳して展開しているのが 90 年代の一つの特徴でもある。

そうした動きの中で大規模経営の展開状況についてみると、借地・作業受託の集積は平場を中心に着実に進み、大規模経営が各地で生まれ、10 ha 以上、15 ha 以上の経営もそれほど珍しい存在ではなくなってきた。5 ha 以上の大規模経営の経営耕地シェアが 10% 前後を占めるような地域も少なからず生まれ、水田では作業受託もあわせるとさらに一段と高い集積割合の県も生まれている。これをどう評価するかは評価の視点によって様ではないが、戦後日本農業の歴史的経過の中で考えれば、長らく固定的だった農業構造が大きく動き始めつつある、と捉えることも出来るのではないかな。

今後の見通しとしては、高齢者の就業率の上昇によってこれまで先延ばしされてきた昭和一ケタ世代の本格的なリタイア等もあって高率の農家戸数減少は今後も続くと思込まれるが、問題はそれが構造変化促進の契機としてどう働き、他方で農業を衰退に導くような契機がどれだけ強まっていくかである。内部構造面の限りでは農業構造は中長期的には大きく変化すると予想されるが、それは農業をめぐる外部的条件の如何では農業解体と背中あわせの関係にあるとみることが必要である。地域的にみても大規模経営への集積、構造変化の動きは平場地域が中心で、中山間地域では農業衰退の危険が強まりこそすれ、大規模経営のシェアが大きく高まるような構造変化を展望することは困難である。

これらの諸点を踏まえて 1990 年代の農業構造の変化を特徴づければ縮小後退が深まる局面での構造変化ということが出来るであろう。